

平成27事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	13
9	重要な後発事象	13
10	附属明細書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	15,566,922,566	
有価証券	4,999,981,092	
前払費用	3,808,120	
未収収益	60,906,492	
未収金	500,391,898	
短期貸付金	16,559,700,000	
その他の流動資産	395,283	
流動資産合計		37,692,105,451
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,208,453	
減価償却累計額	△ 4,786,497	2,421,956
車両運搬具	1,052,236	
減価償却累計額	△ 947,889	104,347
工具器具備品	13,932,551	
減価償却累計額	△ 7,720,880	6,211,671
有形固定資産合計		8,737,974
2 無形固定資産		
ソフトウェア	9,823,237	
電話加入権	65,000	
無形固定資産合計		9,888,237
3 投資その他の資産		
投資有価証券	29,697,428,074	
長期貸付金	11,819,900,000	
長期前払費用	828,158	
敷金・保証金	5,927,412	
投資その他の資産合計	41,524,083,644	
固定資産合計		41,542,709,855
資産合計		79,234,815,306
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	116,297,937	
預り金	12,721	
未払費用	5,583,828	
リース債務(短期)	156,086	
引当金		
賞与引当金	18,385,340	
政府事業交付金	11,717,703,831	
支払備金	311,625,012	
流動負債合計		12,169,764,755
II 固定負債		
リース債務(長期)	452,112	
引当金		
退職給付引当金	114,421,472	
責任準備金	2,912,233,971	
固定負債合計		3,027,107,555
負債合計		15,196,872,310
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	55,544,696,579	
民間出資金	2,771,233,851	
資本金合計		58,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金	303,628,000	
資本剰余金合計		303,628,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	4,070,770,959	
積立金	793,455,418	
当期未処分利益	554,158,189	
(うち当期総利益)	(554,158,189)	
利益剰余金合計		5,418,384,566
純資産合計		64,037,942,996
負債純資産合計		79,234,815,306

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	1,926,433,325		
保険料払戻金	34,779,693		
回収奨励金	19,590,000		
国庫納付金	114,785,786		
責任準備金繰入	432,734,089		
事業費合計		2,528,322,893	
一般管理費			
役員報酬	38,281,481		
職員給与	182,033,405		
法定福利費	33,716,727		
業務管理費	21,911,036		
事務諸費	48,684,782		
賞与引当金繰入	18,385,340		
退職給付引当金繰入	27,310,482		
減価償却費	6,266,077		
一般管理費合計		376,589,330	
財務費用			
支払利息		7,957	
経常費用合計			2,904,920,180
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	910,305,304		
回収金収入	682,732,730		
違約金収入	592,959		
助成金見合納付金収入	15,099,672		
支払備金戻入	49,552,983		
政府事業交付金収入	1,077,535,263	2,735,818,911	
貸付事業収入			
貸付金利息		4,206,901	
事業収入合計		2,740,025,812	
財務収益			
受取利息	2,626,523		
有価証券利息	448,428,689		
財務収益合計		451,055,212	
経常収益合計			3,191,081,024
経常利益			286,160,844
臨時損失			
固定資産除却損		62,694	
退職給付会計基準改正に伴う調整額		50,362,911	
臨時損失合計			50,425,605
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		236,049,270	
退職給付引当金戻入		82,373,680	
臨時利益合計			318,422,950
当期純利益			554,158,189
当期総利益			554,158,189

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	939,473,881
回収金収入	653,422,428
違約金収入	689,283
助成金見合納付金収入	2,646,084
貸付金利息収入	4,151,295
貸付金の回収による収入	12,313,900,000
その他の業務収入	438,029
保険金の支払による支出	△ 1,926,433,325
貸付による支出	△ 13,175,300,000
人件費支出	△ 265,248,007
その他の業務支出	△ 165,330,863
政府事業交付金収入	1,354,107,940
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 191,370,614
小計	△ 454,853,869
利息の受取額	457,991,688
利息の支払額	△ 7,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,129,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 12,400,000,000
有価証券の償還による収入	15,700,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,704,320
敷金・保証金の差入による支出	△ 906,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,196,388,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 154,302
特別出えん金の受入による収入	9,760,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 5,552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,053,698
IV 資金増加額	2,203,572,508
V 資金期首残高	12,263,350,058
VI 資金期末残高	14,466,922,566

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		554,158,189
当期総利益	554,158,189	
II 利益処分量		554,158,189
積立金	554,158,189	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	1,926,433,325		
保険料払戻金	34,779,693		
回収奨励金	19,590,000		
国庫納付金	114,785,786		
責任準備金繰入	432,734,089	2,528,322,893	
一般管理費			
役員報酬	38,281,481		
職員給与	182,033,405		
法定福利費	33,716,727		
業務管理費	21,911,036		
事務諸費	48,684,782		
賞与引当金繰入	18,385,340		
退職給付引当金繰入	27,310,482		
減価償却費	6,266,077	376,589,330	
財務費用			
支払利息		7,957	
臨時損失			
固定資産除却損	62,694		
退職給付会計基準改正に伴う調整額	50,362,911	50,425,605	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 910,305,304		
回収金収入	△ 682,732,730		
違約金収入	△ 592,959		
支払備金戻入	△ 49,552,983		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 4,206,901	△ 1,647,390,877	
財務収益			
受取利息	△ 2,626,523		
有価証券利息	△ 448,428,689	△ 451,055,212	
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益	△ 236,049,270		
退職給付引当金戻入	△ 82,373,680	△ 318,422,950	
業務費用合計			538,476,746
II 引当外退職給付増加見積額			1,111,399
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
IV (控除) 国庫納付額			△ 114,785,786
V 行政サービス実施コスト			424,802,359

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が2,946,620円増加し、当期純利益が47,416,291円減少しております。また、行政サービス実施コスト

が47,416,291円増加しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(会計上の見積りの変更)

○ 従来より、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、純保険料法及び未経過保険料法により責任準備金を計上しておりました。しかし、実績データの蓄積に伴い、純保険料法の計算期間を保険関係が成立した全期間に拡大することが可能となったため、見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ761,910,772円減少しております。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実にであると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,566,922,566円
定期預金	△ 1,100,000,000円
資金	<u>14,466,922,566円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。なお、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成26年9月1日付けで代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受け

ております。さらに、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	514,353,002円
勤務費用	△ 2,982,111円
利息費用	2,946,620円
数理計算上の差異の当期発生額	8,146,805円
退職給付の支払額	△ 21,736,351円
会計基準変更に伴う減少または増額	50,362,911円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 261,026,972円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 96,423,638円
期末における退職給付債務	<u>193,640,266円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	211,073,078円
期待運用収益	4,221,000円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,167,342円
事業主からの拠出額	5,487,421円
退職給付の支払額	△ 21,736,351円
制度加入者からの拠出額	762,460円
期末における年金資産	<u>193,640,266円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	121,139,586円
退職給付費用	21,281,688円
退職給付への支払額	△ 27,999,802円
期末における退職給付債務	<u>114,421,472円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	193,640,266円
年金資産	193,640,266円
積立型制度の未積立退職給付債務	—
非積立型制度の未積立退職給付債務	114,421,472円
小計	<u>114,421,472円</u>
未認識数理計算上の差異	—

負債と資産の純額	114,421,472円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,421,472円</u>
退職給付引当金	114,421,472円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,421,472円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,299,577円
利息費用	2,946,620円
期待運用収益	△ 4,221,000円
数理計算上の差異の費用処理額	10,791,248円
従業員拠出額	△ 762,460円
退職給付費用 計	27,053,985円
損益計算書退職給付費用計上額 計 (※)	<u>27,053,985円</u>

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち、確定給付制度に関するものの合計となっております。なお、簡便法に係る退職給付引当金繰入額は、「勤務費用」に計上しております。

退職給付会計基準改正に伴う調整額	50,362,911円
損益計算書退職給付会計基準改正に伴う調整額計上額 (※)	<u>50,362,911円</u>

(※) 損益計算書の退職給付会計基準改正に伴う調整額（臨時損失）となっております。

代行返上益	△ 261,026,972円
数理計算上の差異の費用処理額	24,977,702円
損益計算書厚生年金基金代行返上益計上額 (※)	<u>△ 236,049,270円</u>

(※) 損益計算書の厚生年金基金代行返上益（臨時利益）となっております。

退職給付引当金戻入（終了損益）	△ 96,423,638円
数理計算上の差異の費用処理額	14,049,958円
損益計算書退職給付引当金戻入（終了損益）計上額 (※)	<u>82,373,680円</u>

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入（臨時利益）となっております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

合同運用信託	46.5%
保険資産（一般勘定）	4.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	48.8%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.0%

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額は、256,497円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有してあります。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されてあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額（*）
(1) 現金及び預金	15,566	15,566	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	34,697	35,977	1,279
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—		
	28,379	28,381	1

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、長期貸付金のうち特別資金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定していましたが、決算日における国債の利回りがマイナスであったため、0%で算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	1,009,382	—	7,208,453	4,786,497	428,182	2,421,956
	車両運搬具	1,052,236	—	—	1,052,236	947,889	143,955	104,347
	工具器具備品	14,102,905	634,305	804,659	13,932,551	7,720,880	1,983,294	6,211,671
	計	21,354,212	1,643,687	804,659	22,193,240	13,455,266	2,555,431	8,737,974
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物	6,199,071	1,009,382	—	7,208,453	4,786,497	428,182	2,421,956
	車両運搬具	1,052,236	—	—	1,052,236	947,889	143,955	104,347
	工具器具備品	14,102,905	634,305	804,659	13,932,551	7,720,880	1,983,294	6,211,671
	計	21,354,212	1,643,687	804,659	22,193,240	13,455,266	2,555,431	8,737,974
無形固定資産	ソフトウェア	193,025,074	2,704,320	—	195,729,394	185,906,157	3,710,646	9,823,237
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	193,090,074	2,704,320	—	195,794,394	185,906,157	3,710,646	9,888,237
投資その他の資産	投資有価証券	28,896,808,135	4,300,601,031	3,499,981,092	29,697,428,074	—	—	29,697,428,074
	長期貸付金	15,666,300,000	11,721,400,000	15,567,800,000	11,819,900,000	—	—	11,819,900,000
	長期前払費用	1,462,069	—	633,911	828,158	—	—	828,158
	敷金・保証金	5,020,680	906,732	—	5,927,412	—	—	5,927,412
	計	44,569,590,884	16,022,907,763	19,068,415,003	41,524,083,644	—	—	41,524,083,644

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得4,300,000,000円、償却原価法による増加額601,031円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額3,499,981,092円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額11,721,400,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額15,567,800,000円であります。
 4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額633,911円であります。
 5. 敷金・保証金の当期増加額は、事務室の賃借に伴い、コープビル管理会の規定に基づき納付した額906,732円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第292回大阪府公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成18年度第7回公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	大阪市平成18年度第3回公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,981,092	—	
	社債					
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	計	4,999,550,000	5,000,000,000	4,999,981,092	—	
貸借対照表 計上額合計				4,999,981,092		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,972,314	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,938,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,109,091	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公債	998,500,000	1,000,000,000	999,404,959	—	
	北海道平成22年度第4回公債	599,820,000	600,000,000	599,924,132	—	
	東京都公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,943,750	—	
	東京都公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,779,167	—	
	静岡県平成22年度第5回公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成21年度第39回公債	398,776,000	400,000,000	399,514,446	—	
	福岡県平成22年度第1回公債	199,820,000	200,000,000	199,924,132	—	
	名古屋市第470回10年公債	699,790,000	700,000,000	699,917,750	—	
	政府保証債					
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第9年第1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	F22回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第9回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第18回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	愛知県・名古屋府折半保証第101回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	社債						
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第21回豊田通商	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第4回住友倉庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	29,694,506,000	29,700,000,000	29,697,428,074	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				29,697,428,074			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	15,666,300,000	11,721,400,000	15,567,800,000	—	11,819,900,000	
長期資金	15,528,100,000	11,721,400,000	15,528,100,000	—	11,721,400,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	138,200,000	—	39,700,000	—	98,500,000	同上
計	15,666,300,000	11,721,400,000	15,567,800,000	—	11,819,900,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,860,190	18,385,340	17,860,190	—	18,385,340	
計	17,860,190	18,385,340	17,860,190	—	18,385,340	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	11,851,900,000	4,707,800,000	16,559,700,000	—	—	—	
一般債権	11,851,900,000	4,707,800,000	16,559,700,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	15,666,300,000	△3,846,400,000	11,819,900,000	—	—	—	
一般債権	15,666,300,000	△3,846,400,000	11,819,900,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	27,518,200,000	861,400,000	28,379,600,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	635,492,588	85,243,334	606,314,450	114,421,472	
退職一時金に係る債務	121,139,586	21,281,688	27,999,802	114,421,472	
厚生年金基金に係る債務	514,353,002	63,961,646	578,314,648	—	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△35,504,761	△3,522,899	△39,027,660	—	
年金資産	△211,073,078	△4,303,539	△215,376,617	—	
退職給付引当金	388,914,749	77,416,896	351,910,173	114,421,472	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金					
政 府 出 資 金	55,544,696,579	—	—	55,544,696,579	
民 間 出 資 金	2,771,233,851	—	—	2,771,233,851	
計	58,315,930,430	—	—	58,315,930,430	
資 本 剰 余 金					
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	—	—	—	—	
特 別 出 入 金	299,420,000	9,760,000	5,552,000	303,628,000	注
差引計	299,420,000	9,760,000	5,552,000	303,628,000	

(注) 特別出入金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	4,070,770,959	—	—	4,070,770,959	
通則法第44条第1項積立金	—	793,455,418	—	793,455,418	注
計	4,070,770,959	793,455,418	—	4,864,226,377	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、26事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	1,098,536,562	—	—	—	510,294,474	588,242,088	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	243,660,088	—	—	—	—	243,660,088	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	510,294,474	—	—	—	510,294,474	—	注
計	1,098,536,562	—	—	—	510,294,474	588,242,088	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額510,294,474円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	12,206,997,006	510,294,474	489,293,175	12,227,998,305	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,754,168,976	—	489,293,175	6,264,875,801	注
漁業者等緊急保証対策事業交付金	5,452,828,030	510,294,474	—	5,963,122,504	
計	12,206,997,006	510,294,474	489,293,175	12,227,998,305	

(注) 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費489,293,175円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	41,914	9	—	—
職 員	(3,843)	(3)	(-)	(-)
	195,938	40	27,395	3
合 計	(3,843)	(3)	(-)	(-)
	237,852	49	27,395	3

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員38,281千円(9人)、職員182,033千円(40人)及び非常勤職員3,597千円(3人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	28,781	
普通預金	14,466,893,785	(株)三菱東京UFJ銀行 他1行
定期預金	1,100,000,000	みずほ信託銀行(株)
合 計	15,566,922,566	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成28年4月分)	2,588,422	コープビル管理会
通勤手当	585,787	職員・非常勤職員
清算事務費掛金	633,911	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	3,808,120	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	759,642	
長期資金	737,476	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	22,166	愛媛県漁業信用基金協会 他2協会
預金利息	301	
定期預金	301	みずほ信託銀行(株)
有価証券利息	60,146,549	
地方債	11,440,212	北海道 他8地方公共団体
政府保証債	12,490,272	日本高速道路保有・債務返済機構 他1社
特別の法律により法人の発行する債券	12,887,002	住宅金融支援機構 他8法人
社債	23,280,325	東北電力 他14社
譲渡性預金	48,738	(株)みずほ銀行 他1行
合 計	60,906,492	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成27年度分)	305,231,635	北海道漁業信用基金協会 他40協会
回収金(平成27年度分)	182,517,167	北海道漁業信用基金協会 他35協会
違約金(平成27年度分)	189,508	香川県漁業信用基金協会 他1協会
助成金見合納付金収入(平成27年度分)	12,453,588	(公)沖縄県漁業振興基金
合 計	500,391,898	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	15,528,100,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	991,900,000	愛媛県漁業信用基金協会 他2協会
特別資金	39,700,000	愛媛県漁業信用基金協会
合 計	16,559,700,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	395,283	東京労働局
合 計	395,283	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	114,785,786	
退職手当	604,753	平成28年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成28年3月分)	256,497	(株)りそな銀行
その他	650,901	
合 計	116,297,937	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	12,721	
合 計	12,721	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成28年3月分時間外勤務手当)	527,160	職員
社会保険料負担金(平成28年3月分健康保険料等)	4,214,353	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	559,463	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成28年3月分後納郵便料等)	282,852	日本郵便(株) 他
合 計	5,583,828	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	156,086	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	156,086	

(11) リース債務(長期)

(単位：円)

区分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	452,112	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	452,112	

12. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

**独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書**

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	1,926,433,325	—	—	1,926,433,325
保険料払戻金	34,779,693	—	—	34,779,693
回収奨励金	19,590,000	—	—	19,590,000
国庫納付金	114,785,786	—	—	114,785,786
責任準備金繰入	432,734,089	—	—	432,734,089
事業費合計	2,528,322,893	—	—	2,528,322,893
一般管理費				
役員報酬	31,773,630	1,148,444	5,359,407	38,281,481
職員給与	151,087,726	5,461,002	25,484,677	182,033,405
法定福利費	27,984,884	1,011,502	4,720,341	33,716,727
業務管理費	18,974,634	328,186	2,608,216	21,911,036
事務諸費	40,408,368	1,460,545	6,815,869	48,684,782
賞与引当金繰入	15,259,832	551,561	2,573,947	18,385,340
退職給付引当金繰入	22,667,701	819,315	3,823,466	27,310,482
減価償却費	5,771,726	35,867	458,484	6,266,077
一般管理費合計	313,928,501	10,816,422	51,844,407	376,589,330
財務費用				
支払利息	6,604	239	1,114	7,957
経常費用合計	2,842,257,998	10,816,661	51,845,521	2,904,920,180
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	910,305,304	—	—	910,305,304
回収金収入	682,732,730	—	—	682,732,730
違約金収入	592,959	—	—	592,959
助成金見合納付金収入	15,099,672	—	—	15,099,672
支払備金戻入	49,552,983	—	—	49,552,983
政府事業交付金収入	1,077,535,263	—	—	1,077,535,263
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	4,206,901	4,206,901
事業収入合計	2,735,818,911	—	4,206,901	2,740,025,812
財務収益				
受取利息	2,568,183	10,295	48,045	2,626,523
有価証券利息	372,195,812	13,452,860	62,780,017	448,428,689
財務収益合計	374,763,995	13,463,155	62,828,062	451,055,212
経常収益合計	3,110,582,906	13,463,155	67,034,963	3,191,081,024
経常利益	268,324,908	2,646,494	15,189,442	286,160,844
臨時損失				
固定資産除却損	50,156	1,253	11,285	62,694
退職給付会計基準改正に伴う調整額	41,801,216	1,510,887	7,050,808	50,362,911
臨時損失合計	41,851,372	1,512,140	7,062,093	50,425,605
臨時利益				
厚生年金基金代行返上益	195,920,894	7,081,478	33,046,898	236,049,270
退職給付引当金戻入	68,370,155	2,471,210	11,532,315	82,373,680
臨時利益合計	264,291,049	9,552,688	44,579,213	318,422,950
当期純利益	490,764,585	10,687,042	52,706,562	554,158,189
当期総利益	490,764,585	10,687,042	52,706,562	554,158,189

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	14,914,852,794	115,071,136	536,998,636	15,566,922,566
有価証券	4,690,547,166	20,065,280	289,368,646	4,999,981,092
前払費用	3,160,740	114,243	533,137	3,808,120
未収収益	49,921,886	1,804,405	9,180,201	60,906,492
未収金	500,391,898	—	—	500,391,898
短期貸付金	—	—	16,559,700,000	16,559,700,000
その他の流動資産	328,085	11,858	55,340	395,283
流動資産合計	20,159,202,569	137,066,922	17,395,835,960	37,692,105,451
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,797,044	154,263	1,257,146	7,208,453
減価償却累計額	△3,849,324	△102,442	△834,731	△4,786,497
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△758,312	△18,958	△170,619	△947,889
工具器具備品	12,528,080	165,042	1,239,429	13,932,551
減価償却累計額	△6,834,612	△97,377	△788,891	△7,720,880
有形固定資産合計	7,724,665	121,573	891,736	8,737,974
2 無形固定資産				
ソフトウェア	9,496,273	8,982	317,982	9,823,237
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	9,561,273	8,982	317,982	9,888,237
3 投資その他の資産				
投資有価証券	27,936,301,830	100,835,409	1,660,290,835	29,697,428,074
長期貸付金	—	—	11,819,900,000	11,819,900,000
長期前払費用	687,371	24,845	115,942	828,158
敷金・保証金	4,769,132	127,616	1,030,664	5,927,412
投資その他の資産合計	27,941,758,333	100,987,870	13,481,337,441	41,524,083,644
固定資産合計	27,959,044,271	101,118,425	13,482,547,159	41,542,709,855
資産合計	48,118,246,840	238,185,347	30,878,383,119	79,234,815,306
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	116,040,872	45,364	211,701	116,297,937
預り金	10,558	382	1,781	12,721
未払費用	4,646,241	155,852	781,735	5,583,828
リース債務(短期)	129,551	4,683	21,852	156,086
引当金				
賞与引当金	15,259,832	551,561	2,573,947	18,385,340
政府事業交付金	11,717,703,831	—	—	11,717,703,831
支払備金	311,625,012	—	—	311,625,012
流動負債合計	12,165,415,897	757,842	3,591,016	12,169,764,755
II 固定負債				
リース債務(長期)	375,253	13,563	63,296	452,112
引当金				
退職給付引当金	69,149,991	77,995	45,193,486	114,421,472
責任準備金	2,912,233,971	—	—	2,912,233,971
固定負債合計	2,981,759,215	91,558	45,256,782	3,027,107,555
負債合計	15,147,175,112	849,400	48,847,798	15,196,872,310
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	303,628,000	—	—	303,628,000
資本剰余金合計	303,628,000	—	—	303,628,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	3,522,830,318	29,921,715	518,018,926	4,070,770,959
積立金	710,075,395	16,727,190	66,652,833	793,455,418
当期未処分利益	490,764,585	10,687,042	52,706,562	554,158,189
(うち当期総利益)	(490,764,585)	(10,687,042)	(52,706,562)	(554,158,189)
利益剰余金合計	4,723,670,298	57,335,947	637,378,321	5,418,384,566
純資産合計	32,971,071,728	237,335,947	30,829,535,321	64,037,942,996
負債純資産合計	48,118,246,840	238,185,347	30,878,383,119	79,234,815,306